

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【事業年度】	第84期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 イチケン
【英訳名】	ICHIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、関西支店において不適切な会計処理が行われた懸念について、当社と利害関係のない弁護士及び公認会計士による「外部調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。平成25年9月9日、外部調査委員会から調査結果の報告を受け、財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年6月29日に提出いたしました第84期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

2. 受注高、売上高及び手持工事高の状況

7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

3. 配当政策

第5 経理の状況

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

重要な会計方針

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

(3) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成18年3月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月
売上高(百万円)	-	65,676	-	-	-
経常利益(百万円)	-	1,421	-	-	-
当期純利益(百万円)	-	1,494	-	-	-
純資産額(百万円)	-	6,585	-	-	-
総資産額(百万円)	-	44,121	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	-	183.85	-	-	-
1株当たり当期純利益(円)	-	41.83	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	41.65	-	-	-
自己資本比率(%)	-	14.9	-	-	-
自己資本利益率(%)	-	26.1	-	-	-
株価収益率(倍)	-	7.1	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	3,862	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	1,738	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	3,040	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	-	8,882	-	-	-
従業員数(人)	-	486	-	-	-

(注) 1. 第81期連結会計年度は、連結財務諸表を作成しているため記載している。第80期及び第82期以後については、連結財務諸表を作成していないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成18年3月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月
売上高(百万円)	66,256	65,651	68,975	64,093	<u>59,806</u>
経常利益(百万円)	954	1,429	1,986	1,475	<u>854</u>
当期純損益(百万円)	1,764	1,087	1,895	541	<u>910</u>
持分法を適用した場合の 投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	4,277	4,288	4,291	4,294	4,301
発行済株式総数(千株)	35,707	35,840	35,882	35,912	35,992
純資産額(百万円)	5,135	6,458	7,527	6,560	<u>7,326</u>
総資産額(百万円)	36,743	43,842	35,039	33,264	<u>28,863</u>
1株当たり純資産額(円)	144.03	180.31	209.34	182.16	<u>203.40</u>
1株当たり配当額(円) 〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	- 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕
1株当たり当期純損益(円)	49.58	30.44	52.97	15.12	<u>25.38</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	30.31	52.67	-	<u>25.26</u>
自己資本比率(%)	14.0	14.7	21.4	19.6	<u>25.3</u>
自己資本利益率(%)	30.3	18.8	27.2	7.7	<u>13.2</u>
株価収益率(倍)	-	9.8	4.0	-	<u>4.9</u>
配当性向(%)	-	23.0	13.2	-	<u>19.7</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,647	-	2,339	425	2,379
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	102	-	64	47	54
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,189	-	1,521	2,884	2,708
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	6,292	-	5,079	8,341	8,066
従業員数(人)	479	486	509	517	504

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当期純損益については、第80期は固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上により大幅に減少したものであり、第83期は取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額の計上により減少したものである。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第80期及び第83期はストックオプション制度を採用しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
4. 純資産額の算定に当たり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5. 第81期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているので記載していない。
6. 第84期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	-	65,676	-	-	-
経常利益(百万円)	-	1,421	-	-	-
当期純利益(百万円)	-	1,494	-	-	-
純資産額(百万円)	-	6,585	-	-	-
総資産額(百万円)	-	44,121	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	-	183.85	-	-	-
1株当たり当期純利益(円)	-	41.83	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	41.65	-	-	-
自己資本比率(%)	-	14.9	-	-	-
自己資本利益率(%)	-	26.1	-	-	-
株価収益率(倍)	-	7.1	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	3,862	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	1,738	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	3,040	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	-	8,882	-	-	-
従業員数(人)	-	486	-	-	-

- (注) 1. 第81期連結会計年度は、連結財務諸表を作成しているため記載している。第80期及び第82期以後については、連結財務諸表を作成していないため記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成18年3月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月
売上高(百万円)	66,256	65,651	68,975	64,093	<u>59,797</u>
経常利益(百万円)	954	1,429	1,986	1,475	<u>810</u>
当期純損益(百万円)	1,764	1,087	1,895	541	<u>587</u>
持分法を適用した場合の 投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	4,277	4,288	4,291	4,294	4,301
発行済株式総数(千株)	35,707	35,840	35,882	35,912	35,992
純資産額(百万円)	5,135	6,458	7,527	6,560	<u>7,003</u>
総資産額(百万円)	36,743	43,842	35,039	33,264	<u>28,574</u>
1株当たり純資産額(円)	144.03	180.31	209.34	182.16	<u>194.39</u>
1株当たり配当額(円) 〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	- 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕
1株当たり当期純損益(円)	49.58	30.44	52.97	15.12	<u>16.37</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	30.31	52.67	-	<u>16.29</u>
自己資本比率(%)	14.0	14.7	21.4	19.6	<u>24.4</u>
自己資本利益率(%)	30.3	18.8	27.2	7.7	<u>8.7</u>
株価収益率(倍)	-	9.8	4.0	-	<u>7.6</u>
配当性向(%)	-	23.0	13.2	-	<u>30.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,647	-	2,339	425	2,379
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	102	-	64	47	54
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,189	-	1,521	2,884	2,708
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	6,292	-	5,079	8,341	8,066
従業員数(人)	479	486	509	517	504

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当期純損益については、第80期は固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上により大幅に減少したものであり、第83期は取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額の計上により減少したものである。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第80期及び第83期はストックオプション制度を採用しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
4. 純資産額の算定に当たり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5. 第81期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載していない。
6. 第84期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済対策の効果もあってやや持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など、受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の拡大と経営の効率化を引き続き推し進めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前期並みの526億9千3百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。売上高は前期比6.7%減の598億6百万円となりました。その内訳は、建設事業が590億6千6百万円、不動産事業が7億4千万円であります。このうち建設事業の売上高（完成工事高）の内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。次期への繰越工事高は前期比17.6%減の298億7千7百万円となりました。その内訳は、建築工事100%であります。

損益につきましては、営業利益は貸倒引当金の繰入による販売費及び一般管理費の増加などにより前期比42.4%減の9億1千2百万円、経常利益は前期比42.1%減の8億5千4百万円となりました。

また、前期において特別損失に計上した取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額がなくなったことなどにより、当期純利益は9億1千万円（前期は5億4千1百万円の当期純損失）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億7千5百万円の資金の減少（前年同期は32億6千2百万円の資金の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、23億7千9百万円の資金の増加（前年同期は4億2千5百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益8億9千5百万円、未成工事支出金の減少46億6千8百万円、主な減少要因は、未成工事受入金の減少21億4千3百万円、仕入債務の減少11億1千4百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の資金の増加（前年同期は4千7百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入1億2百万円、貸付金の回収による収入3千5百万円、主な減少要因は、貸付けによる支出3千5百万円、有形固定資産の取得による支出2千5百万円、投資有価証券の取得による支出1千4百万円、無形固定資産の取得による支出1千万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、27億8百万円の資金の減少（前年同期は28億8千4百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入10億5千万円、社債の発行による収入9億7千7百万円、主な減少要因は、短期借入金の純減少額29億円、長期借入金の返済による支出14億7千6百万円、配当金の支払額2億4千9百万円、社債の償還による支出1億1千万円などです。

(訂正後)

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済対策の効果もあってやや持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など、受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の拡大と経営の効率化を引き続き推し進めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前期並みの526億9千3百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。売上高は前期比6.7%減の597億9千7百万円となりました。その内訳は、建設事業が590億5千7百万円、不動産事業が7億4千万円であります。このうち建設事業の売上高（完成工事高）の内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。次期への繰越工事高は前期比17.6%減の298億8千6百万円となりました。その内訳は、建築工事100%であります。

損益につきましては、営業利益は貸倒引当金の繰入による販売費及び一般管理費の増加などにより前期比45.2%減の8億6千8百万円、経常利益は前期比45.1%減の8億1千万円となりました。

また、前期において特別損失に計上した取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額がなくなったことなどにより、当期純利益は5億8千7百万円（前期は5億4千1百万円の当期純損失）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億7千5百万円の資金の減少（前年同期は32億6千2百万円の資金の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、23億7千9百万円の資金の増加（前年同期は4億2千5百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益8億5千1百万円、未成工事支出金の減少46億6千8百万円、主な減少要因は、未成工事受入金の減少21億4千3百万円、仕入債務の減少11億1千7百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の資金の増加（前年同期は4千7百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入1億2百万円、貸付金の回収による収入3千5百万円、主な減少要因は、貸付けによる支出3千5百万円、有形固定資産の取得による支出2千5百万円、投資有価証券の取得による支出1千4百万円、無形固定資産の取得による支出1千万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、27億8百万円の資金の減少（前年同期は28億8千4百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入10億5千万円、社債の発行による収入9億7千7百万円、主な減少要因は、短期借入金の純減少額29億円、長期借入金の返済による支出14億7千6百万円、配当金の支払額2億4千9百万円、社債の償還による支出1億1千万円などであります。

2【受注高、売上高及び手持工事高の状況】

(訂正前)

(1) 受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高		
						比率 (%)	金額 (百万円)	
建設事業								
建築工事	46,602	52,210	98,813	62,582	36,231	21.1	7,647	61,710
土木工事	148	504	652	633	19	24.9	4	596
計	46,751	52,714	99,466	63,216	36,250	21.1	7,652	62,306
不動産事業	-	-	-	877	-	-	-	-
合計	46,751	52,714	99,466	64,093	36,250	-	7,652	62,306

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれている。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
建設事業					
建築工事	36,231	52,527	88,758	58,881	29,877
土木工事	19	165	184	184	-
計	36,250	52,693	88,943	59,066	29,877
不動産事業	-	-	-	740	-
合計	36,250	52,693	88,943	59,806	29,877

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれている。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。
3. 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」が適用されたことにより、施工高の記載を省略している。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	26.7	73.3	100
	土木工事	28.9	71.1	100
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	22.7	77.3	100
	土木工事	43.0	57.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業			
	建築工事	2,114	60,467	62,582
	土木工事	2	631	633
	計	2,116	61,099	63,216
	不動産事業	-	877	877
	合計	2,116	61,976	64,093
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業			
	建築工事	3,503	55,377	58,881
	土木工事	-	184	184
	計	3,503	55,562	59,066
	不動産事業	-	740	740
	合計	3,503	56,303	59,806

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

JFE都市開発(株)	ハーバシティ蘇我GLOBO新築工事
イズミヤ(株)	イズミヤスーパーセンター紀伊川辺店新築工事
住友不動産(株)	ハイセレサ田無シティハウス新築工事
成田国際空港(株)	第7貨物ビル新築工事
(株)マルハン	マルハン柏林台店新築工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

(株)関西ケーズデンキ	ケーズデンキHAT神戸店新築工事
芙蓉総合リース(株)	ティップネス宮前平新築工事
東急不動産(株)	ブランドズ幕張新築工事
(独)国立病院機構大阪医療センター	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 附属看護学校更新築整備工事
(株)マルハン	マルハン茨島店建替工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	1,587	28,290	29,877
土木工事	-	-	-
計	1,587	28,290	29,877

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

防衛省 北関東防衛局	陸自木更津(19)整備場A新設建築工事	平成22年6月完成予定
伊藤忠都市開発(株)	(仮称)クレヴィア吹田新築工事	平成22年9月完成予定
(株)ニトリ	(仮称)ニトリ八王子店新築工事	平成22年11月完成予定
岩崎企業(株)	(仮称)落合南長崎商業施設計画	平成24年2月完成予定
ダイシン(株)	(仮称)ダイシン百貨店新築工事	平成24年3月完成予定

(訂正後)

(1) 受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高		
						比率 (%)	金額 (百万円)	
建設事業								
建築工事	46,602	52,210	98,813	62,582	36,231	21.1	7,647	61,710
土木工事	148	504	652	633	19	24.9	4	596
計	46,751	52,714	99,466	63,216	36,250	21.1	7,652	62,306
不動産事業	-	-	-	877	-	-	-	-
合計	46,751	52,714	99,466	64,093	36,250	-	7,652	62,306

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれている。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
建設事業					
建築工事	36,231	52,527	88,758	58,872	29,886
土木工事	19	165	184	184	-
計	36,250	52,693	88,943	59,057	29,886
不動産事業	-	-	-	740	-
合計	36,250	52,693	88,943	59,797	29,886

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれている。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

3. 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」が適用されたことにより、施工高の記載を省略している。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	26.7	73.3	100
	土木工事	28.9	71.1	100
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	22.7	77.3	100
	土木工事	43.0	57.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業			
	建築工事	2,114	60,467	62,582
	土木工事	2	631	633
	計	2,116	61,099	63,216
	不動産事業	-	877	877
	合計	2,116	61,976	64,093
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業			
	建築工事	3,501	55,370	58,872
	土木工事	-	184	184
	計	3,501	55,555	59,057
	不動産事業	-	740	740
	合計	3,501	56,295	59,797

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

JFE都市開発(株)	ハーバシティ蘇我GLOBO新築工事
イズミヤ(株)	イズミヤスーパーセンター紀伊川辺店新築工事
住友不動産(株)	ハイセレサ田無シティハウス新築工事
成田国際空港(株)	第7貨物ビル新築工事
(株)マルハン	マルハン柏林台店新築工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

(株)関西ケーズデンキ	ケーズデンキHAT神戸店新築工事
芙蓉総合リース(株)	ティップネス宮前平新築工事
東急不動産(株)	ブランドズ幕張新築工事
(独)国立病院機構大阪医療センター	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 附属看護学校更新築整備工事
(株)マルハン	マルハン茨島店建替工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	1,588	28,297	29,886
土木工事	-	-	-
計	1,588	28,297	29,886

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

防衛省 北関東防衛局	陸自木更津(19)整備場A新設建築工事	平成22年6月完成予定
伊藤忠都市開発(株)	(仮称)クレヴィア吹田新築工事	平成22年9月完成予定
(株)ニトリ	(仮称)ニトリ八王子店新築工事	平成22年11月完成予定
岩崎企業(株)	(仮称)落合南長崎商業施設計画	平成24年2月完成予定
ダイシン(株)	(仮称)ダイシン百貨店新築工事	平成24年3月完成予定

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は288億6千3百万円、負債合計は215億3千6百万円、純資産合計は73億2千6百万円となり、前事業年度末と比べて総資産は44億円減少しております。

流動資産

当期から原則適用となった工事進行基準の影響及び手持工事高の減少等により未成工事支出金が46億6千8百万円減少しました結果、流動資産は前事業年度末と比べて47億8百万円減少しております。

固定資産

前期に経営破綻した取引先に対する債権の損失処理に伴い貸倒引当金が7億6千5百万円、破産更生債権等が2億4千9百万円減少し、満期日が1年内となった長期預金の流動資産への振替等によりその他が1億3千2百万円減少、さらに減価償却等により有形固定資産が9千4百万円減少しました。その結果、固定資産は前事業年度末と比べて3億7百万円増加しております。

流動負債

約定返済等により短期借入金が38億5千7百万円減少し、原則適用となった工事進行基準の影響等により未成工事受入金が21億4千3百万円減少しました結果、流動負債は前事業年度末と比べて63億5千5百万円減少しております。

固定負債

社債の発行等により6億9千万円増加し、新規借入等により長期借入金が5億3千1百万円増加しました結果、固定負債は前事業年度末と比べて11億8千8百万円増加しております。

純資産

第83期の配当金により2億5千万円減少する一方、当事業年度は当期純利益を計上することとなり9億1千万円増加しました結果、利益剰余金は6億6千万円増加しております。

さらに、株式の時価上昇に伴う株式含み益の増加等により評価・換算差額等が1億2百万円増加しました結果、純資産は前事業年度末と比べて7億6千6百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

受注高は、コア事業である「商業施設」に経営資源を集中し、受注の拡大に努めてまいりましたが前期並みの526億9千3百万円（前期は527億1千4百万円）にとどまりました。

また、不動産市況低迷を払拭できず売上高は、前事業年度に比べ6.7%減少し598億6百万円となりました。さらに民間設備投資減少等による競争激化の影響で売上総利益は、前事業年度に比べ13.8%（5億8百万円）減少し31億7千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期において特別損失に計上しました貸倒引当金繰入額は当期においては、販売費及び一般管理費で計上することとなり、人件費・施設費の削減効果を相殺し前事業年度に比べ7.8%（1億6千3百万円）増加し22億6千3百万円となりました。

この結果営業利益は、売上総利益の5億8百万円の減少と販売費及び一般管理費の1億6千3百万円の増加により、前事業年度に比べ42.4%（6億7千1百万円）減少し9億1千2百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少6億7千1百万円に還付消費税等の増加要因（5千5百万円）もありましたが前事業年度に比べ42.1%（6億2千1百万円）減少し8億5千4百万円となりました。

前期において特別損失に計上しました取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額（15億3千7百万円）がなくなったことなどにより当期純利益は、前事業年度に比べ14億5千2百万円増加し9億1千万円（前期は当期純損失5億4千1百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	19.6	<u>25.3</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	11.2	<u>15.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	33.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
1. いずれの指標も財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は285億7千4百万円、負債合計は215億7千1百万円、純資産合計は70億3百万円となり、前事業年度末と比べて総資産は46億8千9百万円減少しております。

流動資産

当期から原則適用となった工事進行基準の影響及び手持工事高の減少等により未成工事支出金が46億6千8百万円減少しました結果、流動資産は前事業年度末と比べて47億1百万円減少しております。

固定資産

前期に経営破綻した取引先に対する債権の損失処理に伴い貸倒引当金が7億6千5百万円、繰延税金資産が2億8千7百万円、破産更生債権等が2億4千9百万円減少し、満期日が1年内となった長期預金の流動資産への振替等によりその他が1億3千2百万円減少、さらに減価償却等により有形固定資産が9千4百万円減少しました。その結果、固定資産は前事業年度末と比べて1千2百万円増加しております。

流動負債

約定返済等により短期借入金が38億5千7百万円減少し、原則適用となった工事進行基準の影響等により未成工事受入金が21億4千3百万円減少しました結果、流動負債は前事業年度末と比べて63億2千万円減少しております。

固定負債

社債の発行等により6億9千万円増加し、新規借入等により長期借入金が5億3千1百万円増加しました結果、固定負債は前事業年度末と比べて11億8千8百万円増加しております。

純資産

第83期の配当金により2億5千万円減少する一方、当事業年度は当期純利益を計上することとなり5億8千7百万円増加しました結果、利益剰余金は3億3千6百万円増加しております。

さらに、株式の時価上昇に伴う株式含み益の増加等により評価・換算差額等が1億2百万円増加しました結果、純資産は前事業年度末と比べて4億4千2百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

受注高は、コア事業である「商業施設」に経営資源を集中し、受注の拡大に努めてまいりましたが前期並みの526億9千3百万円(前期は527億1千4百万円)にとどまりました。

また、不動産市況低迷を払拭できず売上高は、前事業年度に比べ6.7%減少し597億9千7百万円となりました。さらに民間設備投資減少等による競争激化の影響で売上総利益は、前事業年度に比べ15.0%(5億5千2百万円)減少し31億3千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期において特別損失に計上しました貸倒引当金繰入額は当期においては、販売費及び一般管理費で計上することとなり、人件費・施設費の削減効果を相殺し前事業年度に比べ7.8%(1億6千3百万円)増加し22億6千3百万円となりました。

この結果営業利益は、売上総利益の5億5千2百万円の減少と販売費及び一般管理費の1億6千3百万円の増加により、前事業年度に比べ45.2%(7億1千5百万円)減少し8億6千8百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少7億1千5百万円に還付消費税等の増加要因(5千5百万円)もありましたが前事業年度に比べ45.1%(6億6千5百万円)減少し8億1千万円となりました。

前期において特別損失に計上しました取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額(15億3千7百万円)がなくなったことなどにより当期純利益は、前事業年度に比べ11億2千9百万円増加し5億8千7百万円(前期は当期純損失5億4千1百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	19.6	24.4
時価ベースの自己資本比率(%)	11.2	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	33.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
1. いずれの指標も財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けておりますが、着実に収益を確保できる経営体質の基盤構築に努めることにより、業績に裏づけられた配当を継続的に維持し、株主の利益を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(84期)の配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり5円の期末配当を行うことといたしました。これにより年間配当金は1株当たり5円、配当性向は19.7%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、安定した財務内容の堅持と競争力を保持するために有効な投資をしてまいりたいと思います。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	179	5.00

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けておりますが、着実に収益を確保できる経営体質の基盤構築に努めることにより、業績に裏づけられた配当を継続的に維持し、株主の利益を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(84期)の配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり5円の期末配当を行うことといたしました。これにより年間配当金は1株当たり5円、配当性向は30.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、安定した財務内容の堅持と競争力を保持するために有効な投資をしてまいりたいと思います。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	179	5.00

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,341	8,186
受取手形	2,715	1 1,870
完成工事未収入金	7,757	1 8,697
販売用不動産	50	49
未成工事支出金	7,189	4 2,520
前払費用	62	72
繰延税金資産	471	495
未収入金	163	207
その他	89	208
貸倒引当金	376	553
流動資産合計	26,462	21,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,458	2 3,473
減価償却累計額	1,902	1,991
建物(純額)	1,555	1,482
構築物	312	312
減価償却累計額	252	261
構築物(純額)	59	50
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	14	16
機械及び装置(純額)	14	12
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	2	4
車両運搬具(純額)	5	4
工具器具・備品	212	227
減価償却累計額	133	151
工具器具・備品(純額)	79	76
土地	2 2,577	2 2,577
建設仮勘定	4	-
有形固定資産合計	4,297	4,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	23	39
その他	33	32
無形固定資産合計	57	72
投資その他の資産		
投資有価証券	2,633	2,640
出資金	0	0
長期貸付金	3	-
破産更生債権等	2,025	1,775
長期前払費用	17	11
繰延税金資産	954	962
差入保証金	585	574
その他	150	27
貸倒引当金	1,923	1,157
投資その他の資産合計	2,447	2,834
固定資産合計	6,801	7,109
資産合計	33,264	28,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,915	8,717
工事未払金	5,995	<u>5,079</u>
短期借入金	2,646,621	2,764
1年内償還予定の社債	110	310
未払金	68	89
未払費用	217	207
未払法人税等	27	28
未払消費税等	194	-
未成工事受入金	3,579	1,435
預り金	44	84
仮受金	-	600
完成工事補償引当金	141	125
工事損失引当金	55	<u>4,215</u>
賞与引当金	323	290
その他	18	9
流動負債合計	<u>24,311</u>	<u>17,955</u>
固定負債		
社債	440	1,130
長期借入金	554	² 1,085
退職給付引当金	718	766
長期未払金	18	9
長期預り金	661	589
固定負債合計	<u>2,392</u>	<u>3,580</u>
負債合計	<u>26,703</u>	<u>21,536</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,294	4,301
資本剰余金		
資本準備金	179	186
資本剰余金合計	179	186
利益剰余金		
利益準備金	50	75
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,890	2,525
利益剰余金合計	1,940	2,600
自己株式	15	16
株主資本合計	6,398	7,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	230
評価・換算差額等合計	127	230
新株予約権	33	23
純資産合計	6,560	7,326
負債純資産合計	33,264	28,863

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,341	8,186
受取手形	2,715	¹ 1,870
完成工事未収入金	7,757	¹ <u>8,688</u>
販売用不動産	50	49
未成工事支出金	7,189	⁴ 2,520
前払費用	62	72
繰延税金資産	471	<u>511</u>
未収入金	163	207
その他	89	208
貸倒引当金	376	553
流動資産合計	<u>26,462</u>	<u>21,760</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,458	² 3,473
減価償却累計額	1,902	1,991
建物(純額)	<u>1,555</u>	<u>1,482</u>
構築物	312	312
減価償却累計額	252	261
構築物(純額)	<u>59</u>	<u>50</u>
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	14	16
機械及び装置(純額)	<u>14</u>	<u>12</u>
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	2	4
車両運搬具(純額)	<u>5</u>	<u>4</u>
工具器具・備品	212	227
減価償却累計額	133	151
工具器具・備品(純額)	<u>79</u>	<u>76</u>
土地	² 2,577	² 2,577
建設仮勘定	4	-
有形固定資産合計	<u>4,297</u>	<u>4,202</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	23	39
その他	33	32
無形固定資産合計	57	72
投資その他の資産		
投資有価証券	2,633	2,640
出資金	0	0
長期貸付金	3	-
破産更生債権等	2,025	1,775
長期前払費用	17	11
繰延税金資産	954	666
差入保証金	585	574
その他	150	27
貸倒引当金	1,923	1,157
投資その他の資産合計	2,447	2,539
固定資産合計	6,801	6,814
資産合計	33,264	28,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,915	8,717
工事未払金	5,995	<u>5,075</u>
短期借入金	2,646,621	2,764
1年内償還予定の社債	110	310
未払金	68	89
未払費用	217	207
未払法人税等	27	28
未払消費税等	194	-
未成工事受入金	3,579	1,435
預り金	44	84
仮受金	-	600
完成工事補償引当金	141	125
工事損失引当金	55	<u>4,254</u>
賞与引当金	323	290
その他	18	9
流動負債合計	<u>24,311</u>	<u>17,990</u>
固定負債		
社債	440	1,130
長期借入金	554	² 1,085
退職給付引当金	718	766
長期未払金	18	9
長期預り金	661	589
固定負債合計	<u>2,392</u>	<u>3,580</u>
負債合計	<u>26,703</u>	<u>21,571</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,294	4,301
資本剰余金		
資本準備金	179	186
資本剰余金合計	179	186
利益剰余金		
利益準備金	50	75
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,890	2,201
利益剰余金合計	1,940	2,276
自己株式	15	16
株主資本合計	6,398	6,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	230
評価・換算差額等合計	127	230
新株予約権	33	23
純資産合計	6,560	7,003
負債純資産合計	33,264	28,574

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	63,216	59,066
不動産事業売上高	877	740
売上高合計	64,093	59,806
売上原価		
完成工事原価	59,630	¹ 55,983
不動産事業売上原価	⁶ 778	⁶ 647
売上原価合計	60,409	56,630
売上総利益		
完成工事総利益	3,585	3,083
不動産事業総利益	98	92
売上総利益合計	3,684	3,175
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189	138
従業員給料及び手当	771	717
退職金	1	0
退職給付費用	² 37	² 35
賞与引当金繰入額	³ 67	³ 57
法定福利費	121	109
福利厚生費	12	14
修繕維持費	14	18
事務用品費	39	32
通信交通費	115	96
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	273	608
貸倒損失	1	0
交際費	37	31
寄付金	1	0
地代家賃	99	91
減価償却費	29	28
租税公課	56	48
保険料	11	11
雑費	213	216
販売費及び一般管理費合計	2,099	2,263
営業利益	1,584	912

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	18
有価証券利息	1	0
受取配当金	15	10
還付消費税等	-	55
雑収入	14	10
営業外収益合計	37	95
営業外費用		
支払利息	88	62
社債利息	1	7
手形売却損	16	6
支払手数料	19	33
社債発行費	-	22
雑支出	19	20
営業外費用合計	145	153
経常利益	1,475	854
特別利益		
固定資産売却益	40	-
投資有価証券売却益	40	-
貸倒引当金戻入額	-	51
特別利益合計	40	51
特別損失		
固定資産除却損	53	50
投資有価証券評価損	296	10
貸倒引当金繰入額	1,537	-
和解金	250	-
その他	20	-
特別損失合計	2,107	11
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	591	895
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	68	34
法人税等合計	49	15
当期純利益又は当期純損失()	541	910

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	63,216	59,057
不動産事業売上高	877	740
売上高合計	64,093	59,797
売上原価		
完成工事原価	59,630	56,018
不動産事業売上原価	6,778	6,647
売上原価合計	60,409	56,665
売上総利益		
完成工事総利益	3,585	3,038
不動産事業総利益	98	92
売上総利益合計	3,684	3,131
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189	138
従業員給料及び手当	771	717
退職金	1	0
退職給付費用	37	35
賞与引当金繰入額	67	57
法定福利費	121	109
福利厚生費	12	14
修繕維持費	14	18
事務用品費	39	32
通信交通費	115	96
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	273	608
貸倒損失	1	0
交際費	37	31
寄付金	1	0
地代家賃	99	91
減価償却費	29	28
租税公課	56	48
保険料	11	11
雑費	213	216
販売費及び一般管理費合計	2,099	2,263
営業利益	1,584	868

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	18
有価証券利息	1	0
受取配当金	15	10
還付消費税等	-	55
雑収入	14	10
営業外収益合計	37	95
営業外費用		
支払利息	88	62
社債利息	1	7
手形売却損	16	6
支払手数料	19	33
社債発行費	-	22
雑支出	19	20
営業外費用合計	145	153
経常利益	1,475	810
特別利益		
固定資産売却益	40	-
投資有価証券売却益	40	-
貸倒引当金戻入額	-	51
特別利益合計	40	51
特別損失		
固定資産除却損	53	50
投資有価証券評価損	296	10
貸倒引当金繰入額	1,537	-
和解金	250	-
その他	20	-
特別損失合計	2,107	11
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	591	851
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	68	244
法人税等合計	49	263
当期純利益又は当期純損失()	541	587

【完成工事原価報告書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		4,244	7.1	4,227	7.6
労務費		5,888	9.9	6,004	10.7
(うち労務外注費)		(5,888)	(9.9)	(6,004)	(10.7)
外注費		43,049	72.2	39,217	70.0
経費		6,448	10.8	6,533	11.7
(うち人件費)		(3,302)	(5.5)	(3,425)	(6.1)
計		59,630	100	55,983	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		4,244	7.1	4,227	7.5
労務費		5,888	9.9	6,004	10.7
(うち労務外注費)		(5,888)	(9.9)	(6,004)	(10.7)
外注費		43,049	72.2	39,214	70.0
経費		6,448	10.8	6,572	11.8
(うち人件費)		(3,302)	(5.5)	(3,425)	(6.1)
計		59,630	100	56,018	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,291	4,294
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	4,294	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	176	179
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	179	186
資本剰余金合計		
前期末残高	176	179
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	179	186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	50
当期変動額		
利益準備金の積立	25	25
当期変動額合計	25	25
当期末残高	50	75
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,707	1,890
当期変動額		
利益準備金の積立	25	25
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失()	541	910
当期変動額合計	817	634
当期末残高	1,890	2,525
利益剰余金合計		
前期末残高	2,732	1,940
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失()	541	910
当期変動額合計	792	660
当期末残高	1,940	2,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	14	15
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	7,186	6,398
当期変動額		
新株の発行	6	14
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失()	541	910
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	787	673
当期末残高	6,398	7,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	102
当期変動額合計	182	102
当期末残高	127	230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	309	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	102
当期変動額合計	182	102
当期末残高	127	230
新株予約権		
前期末残高	30	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	10
当期変動額合計	3	10
当期末残高	33	23
純資産合計		
前期末残高	7,527	6,560
当期変動額		
新株の発行	6	14
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失()	541	910
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	92
当期変動額合計	966	766
当期末残高	6,560	7,326

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,291	4,294
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	4,294	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	176	179
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	179	186
資本剰余金合計		
前期末残高	176	179
当期変動額		
新株の発行	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	179	186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	50
当期変動額		
利益準備金の積立	25	25
当期変動額合計	25	25
当期末残高	50	75
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,707	1,890
当期変動額		
利益準備金の積立	25	25
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失()	541	587
当期変動額合計	817	311
当期末残高	1,890	2,201
利益剰余金合計		
前期末残高	2,732	1,940
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失()	541	587
当期変動額合計	792	336
当期末残高	1,940	2,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	14	15
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	7,186	6,398
当期変動額		
新株の発行	6	14
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失()	541	587
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	787	350
当期末残高	6,398	6,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	102
当期変動額合計	182	102
当期末残高	127	230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	309	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	102
当期変動額合計	182	102
当期末残高	127	230
新株予約権		
前期末残高	30	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	10
当期変動額合計	3	10
当期末残高	33	23
純資産合計		
前期末残高	7,527	6,560
当期変動額		
新株の発行	6	14
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失()	541	587
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	92
当期変動額合計	966	442
当期末残高	6,560	7,003

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	591	895
減価償却費	135	132
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,738	589
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	32	16
工事損失引当金の増減額(は減少)	161	160
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	48
受取利息及び受取配当金	22	29
支払利息	90	70
投資有価証券売却損益(は益)	40	-
投資有価証券評価損益(は益)	296	10
和解金	250	-
固定資産売却損益(は益)	0	-
販売用不動産評価損	15	0
売上債権の増減額(は増加)	1,791	154
販売用不動産の増減額(は増加)	97	0
未成工事支出金の増減額(は増加)	910	4,668
仕入債務の増減額(は減少)	2,871	1,114
未払消費税等の増減額(は減少)	113	194
未成工事受入金の増減額(は減少)	880	2,143
その他	132	414
小計	767	2,435
利息及び配当金の受取額	23	29
利息の支払額	89	71
和解金の支払額	250	-
法人税等の支払額	25	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	425	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14	25
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	2	10
投資有価証券の取得による支出	107	14
投資有価証券の売却による収入	51	-
投資有価証券の償還による収入	-	102
貸付けによる支出	-	35
貸付金の回収による収入	-	35
その他	25	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,072	2,900
社債の発行による収入	537	977
社債の償還による支出	-	110
長期借入れによる収入	700	1,050
長期借入金の返済による支出	1,174	1,476
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	249	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,884	2,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,262	275
現金及び現金同等物の期首残高	5,079	8,341
現金及び現金同等物の期末残高	8,341	8,066

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	591	851
減価償却費	135	132
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,738	589
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	32	16
工事損失引当金の増減額(は減少)	161	199
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	48
受取利息及び受取配当金	22	29
支払利息	90	70
投資有価証券売却損益(は益)	40	-
投資有価証券評価損益(は益)	296	10
和解金	250	-
固定資産売却損益(は益)	0	-
販売用不動産評価損	15	0
売上債権の増減額(は増加)	1,791	163
販売用不動産の増減額(は増加)	97	0
未成工事支出金の増減額(は増加)	910	4,668
仕入債務の増減額(は減少)	2,871	1,117
未払消費税等の増減額(は減少)	113	194
未成工事受入金の増減額(は減少)	880	2,143
その他	132	414
小計	767	2,435
利息及び配当金の受取額	23	29
利息の支払額	89	71
和解金の支払額	250	-
法人税等の支払額	25	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	425	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14	25
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	2	10
投資有価証券の取得による支出	107	14
投資有価証券の売却による収入	51	-
投資有価証券の償還による収入	-	102
貸付けによる支出	-	35
貸付金の回収による収入	-	35
その他	25	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,072	2,900
社債の発行による収入	537	977
社債の償還による支出	-	110
長期借入れによる収入	700	1,050
長期借入金の返済による支出	1,174	1,476
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	249	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,884	2,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,262	275
現金及び現金同等物の期首残高	5,079	8,341
現金及び現金同等物の期末残高	8,341	8,066

【重要な会計方針】
(訂正前)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、各事業年度毎に一 括して3年間で均等償却を行っている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってい る。 また、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる、瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その他3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
7. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、15,744百万円である。</p>	

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、<u>19,702百万円</u>である。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,472百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ<u>33百万円</u>増加している。</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施していない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
10. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

(訂正後)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、各事業年度毎に一 括して3年間で均等償却を行っている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってい る。 また、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる、瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その他3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
7. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、15,744百万円である。</p>	

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、<u>19,693百万円</u>である。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,471百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ<u>32百万円</u>増加している。</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施していない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
10. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
11. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税 抜方式を採用している。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>2. 下記の資産は、短期借入金1,701百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>(2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 80百万円</p>	建物	1,068百万円	土地	1,622	投資有価証券	1	計	2,692	(株)タカラレーベン	51百万円	その他	10	計	61	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取手形及び完成工事未収入金 368百万円</p> <p>2. 下記の資産は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)224百万円及び長期借入金582百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和田興産(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>(2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 50百万円</p> <p>(3) 当社は、平成22年3月締結の工事請負契約(工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済)に関して、工事着工に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて協議中である。 なお、現時点では契約解除による影響を予測することは困難である。</p> <p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は71百万円である。</p>	建物	1,008百万円	土地	1,622	投資有価証券	3	計	2,634	和田興産(株)	28百万円	計	28
建物	1,068百万円																										
土地	1,622																										
投資有価証券	1																										
計	2,692																										
(株)タカラレーベン	51百万円																										
その他	10																										
計	61																										
建物	1,008百万円																										
土地	1,622																										
投資有価証券	3																										
計	2,634																										
和田興産(株)	28百万円																										
計	28																										
<p>5. 受取手形割引高 877百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高 413百万円</p>																										

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>6.(1) 短期借入金475百万円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>各事業年度の末日における貸借対照表の有利子負債（受取手形割引高を含む。）の合計が当該事業年度を含む過去3事業年度の損益計算書の営業利益と減価償却費の平均を10倍した金額を上回らないこと。</p> <p>直近事業年度における損益計算書の経常利益が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>各事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。</p> <p>7. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">5,050 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び	5,050 百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	3,200	差引額	1,850	<p>6. 貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。</p> <p>7. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">4,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び	4,700 百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	300	差引額	4,400
当座貸越極度額及び	5,050 百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	3,200																
差引額	1,850																
当座貸越極度額及び	4,700 百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	300																
差引額	4,400																

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>2. 下記の資産は、短期借入金1,701百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>(2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 80百万円</p>	建物	1,068百万円	土地	1,622	投資有価証券	1	計	2,692	(株)タカラレーベン	51百万円	その他	10	計	61	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取手形及び完成工事未収入金 368百万円</p> <p>2. 下記の資産は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)224百万円及び長期借入金582百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和田興産(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>(2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 50百万円</p> <p>(3) 当社は、平成22年3月締結の工事請負契約(工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済)に関して、工事着工に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて協議中である。</p> <p>なお、現時点では契約解除による影響を予測することは困難である。</p> <p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は73百万円である。</p>	建物	1,008百万円	土地	1,622	投資有価証券	3	計	2,634	和田興産(株)	28百万円	計	28
建物	1,068百万円																										
土地	1,622																										
投資有価証券	1																										
計	2,692																										
(株)タカラレーベン	51百万円																										
その他	10																										
計	61																										
建物	1,008百万円																										
土地	1,622																										
投資有価証券	3																										
計	2,634																										
和田興産(株)	28百万円																										
計	28																										
<p>5. 受取手形割引高 877百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高 413百万円</p>																										

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>6.(1) 短期借入金475百万円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>各事業年度の末日における貸借対照表の有利子負債（受取手形割引高を含む。）の合計が当該事業年度を含む過去3事業年度の損益計算書の営業利益と減価償却費の平均を10倍した金額を上回らないこと。</p> <p>直近事業年度における損益計算書の経常利益が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>各事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。</p> <p>7. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,050 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,850</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び	5,050 百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	3,200	差引額	1,850	<p>6. 貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。</p> <p>7. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,400</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び	4,700 百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	300	差引額	4,400
当座貸越極度額及び	5,050 百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	3,200																
差引額	1,850																
当座貸越極度額及び	4,700 百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	300																
差引額	4,400																

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>2 . 退職給付費用 (173百万円) と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>3 . 賞与引当金繰入額 (323百万円) と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>6 . 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p>	工具器具・備品	0百万円	計	0	工具器具・備品	2百万円	その他	0	計	3	<p>1 . 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、<u>215百万円</u>である。</p> <p>2 . 退職給付費用 (174百万円) と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>3 . 賞与引当金繰入額 (290百万円) と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6 . 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	建物	0百万円	工具器具・備品	0	計	0
工具器具・備品	0百万円																
計	0																
工具器具・備品	2百万円																
その他	0																
計	3																
建物	0百万円																
工具器具・備品	0																
計	0																

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>2 . 退職給付費用 (173百万円) と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>3 . 賞与引当金繰入額 (323百万円) と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>6 . 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p>	工具器具・備品	0百万円	計	0	工具器具・備品	2百万円	その他	0	計	3	<p>1 . 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、<u>254百万円</u>である。</p> <p>2 . 退職給付費用 (174百万円) と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>3 . 賞与引当金繰入額 (290百万円) と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6 . 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	建物	0百万円	工具器具・備品	0	計	0
工具器具・備品	0百万円																
計	0																
工具器具・備品	2百万円																
その他	0																
計	3																
建物	0百万円																
工具器具・備品	0																
計	0																

(金融商品関係)

(訂正前)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	8,186	8,186	
(2) 受取手形	1,870	1,870	
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金()	<u>8,697</u> 7		
	<u>8,690</u>	<u>8,690</u>	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	595	595	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金()	1,775 1,152		
	623	623	
資産計	<u>19,965</u>	<u>19,965</u>	
(1) 支払手形	8,717	8,717	
(2) 工事未払金	<u>5,079</u>	<u>5,079</u>	
(3) 短期借入金	764	764	
(4) 1年内償還予定の社債	310	310	
(5) 社債	1,130	1,088	41
(6) 長期借入金	1,085	1,055	29
負債計	<u>17,086</u>	<u>17,015</u>	70
デリバティブ取引			

() 完成工事未収入金、破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、また、匿名組合出資金については、組合財産のうち出資金返還予定額に対する持分相当額の一部を、匿名組合出資金の時価とみなして計上している。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に掲載している。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額45百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産（4）投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の当事業年度末日後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超（百万円）
現金預金	8,186	-
受取手形	1,870	-
完成工事未収入金	8,697	-
合計	18,753	-

() 破産更生債権等（貸借対照表計上額 1,775百万円）については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、表には含めていない。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(訂正後)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	8,186	8,186	
(2) 受取手形	1,870	1,870	
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金()	<u>8,688</u> 7		
	<u>8,681</u>	<u>8,681</u>	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	595	595	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金()	1,775 1,152		
	623	623	
資産計	<u>19,956</u>	<u>19,956</u>	
(1) 支払手形	8,717	8,717	
(2) 工事未払金	<u>5,075</u>	<u>5,075</u>	
(3) 短期借入金	764	764	
(4) 1年内償還予定の社債	310	310	
(5) 社債	1,130	1,088	41
(6) 長期借入金	1,085	1,055	29
負債計	<u>17,082</u>	<u>17,012</u>	70
デリバティブ取引			

() 完成工事未収入金、破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、また、匿名組合出資金については、組合財産のうち出資金返還予定額に対する持分相当額の一部を、匿名組合出資金の時価とみなして計上している。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に掲載している。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額45百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の当事業年度末日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金預金	8,186	-
受取手形	1,870	-
完成工事未収入金	8,688	-
合計	18,744	-

() 破産更生債権等(貸借対照表計上額 1,775百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、表には含めていない。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 693 百万円	繰越欠損金 562百万円
投資有価証券評価損 616	貸倒引当金損金算入限度超過額 543
減損損失 399	減損損失 394
繰越欠損金 341	退職給付引当金 314
退職給付引当金 294	販売用不動産評価損 171
販売用不動産評価損 174	投資有価証券評価損 133
賞与引当金 132	賞与引当金 118
その他 267	その他 284
繰延税金資産小計 2,921	繰延税金資産小計 2,522
評価性引当額 1,380	評価性引当額 946
繰延税金資産合計 1,540	繰延税金資産合計 1,575
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益 114	土地評価益 114
繰延税金負債合計 114	その他有価証券評価差額金 3
繰延税金資産(負債)の純額 1,425	繰延税金負債合計 118
	繰延税金資産(負債)の純額 1,457
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため記載を省略している。	(%)
	法定実効税率 41.0
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 3.7
	住民税均等割 2.1
	評価性引当額の増減 48.4
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">693 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>1,425</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	693 百万円	投資有価証券評価損	616	減損損失	399	繰越欠損金	341	退職給付引当金	294	販売用不動産評価損	174	賞与引当金	132	その他	267	繰延税金資産小計	2,921	評価性引当額	1,380	繰延税金資産合計	1,540	土地評価益	114	繰延税金負債合計	114	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td><u>工事損失引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>104</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>1,178</u></p>	繰越欠損金	564百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	543	減損損失	394	退職給付引当金	314	販売用不動産評価損	171	投資有価証券評価損	133	賞与引当金	118	<u>工事損失引当金</u>	<u>104</u>	その他	195	繰延税金資産小計	2,540	評価性引当額	1,244	繰延税金資産合計	1,296	土地評価益	114	その他有価証券評価差額金	3	繰延税金負債合計	118
貸倒引当金損金算入限度超過額	693 百万円																																																								
投資有価証券評価損	616																																																								
減損損失	399																																																								
繰越欠損金	341																																																								
退職給付引当金	294																																																								
販売用不動産評価損	174																																																								
賞与引当金	132																																																								
その他	267																																																								
繰延税金資産小計	2,921																																																								
評価性引当額	1,380																																																								
繰延税金資産合計	1,540																																																								
土地評価益	114																																																								
繰延税金負債合計	114																																																								
繰越欠損金	564百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	543																																																								
減損損失	394																																																								
退職給付引当金	314																																																								
販売用不動産評価損	171																																																								
投資有価証券評価損	133																																																								
賞与引当金	118																																																								
<u>工事損失引当金</u>	<u>104</u>																																																								
その他	195																																																								
繰延税金資産小計	2,540																																																								
評価性引当額	1,244																																																								
繰延税金資産合計	1,296																																																								
土地評価益	114																																																								
その他有価証券評価差額金	3																																																								
繰延税金負債合計	118																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>3.9</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>2.2</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>16.0</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>31.0</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		永久に損金に算入されない項目	<u>3.9</u>	住民税均等割	<u>2.2</u>	評価性引当額の増減	<u>16.0</u>	その他	<u>0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0</u>																																								
	(%)																																																								
法定実効税率	41.0																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	<u>3.9</u>																																																								
住民税均等割	<u>2.2</u>																																																								
評価性引当額の増減	<u>16.0</u>																																																								
その他	<u>0.1</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0</u>																																																								

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	182.16円	203.40円
1株当たり当期純損益	15.12円	25.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、ストックオ プション制度を採用しているが、1 株当たり当期純損失が計上されて いるため記載していない。	25.26円

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益(百万円)	541	910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(百万円)	541	910
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,826	35,887
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	80
(うち新株予約権)(千株)	(30)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の 数312個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の とおりである。	

(訂正後)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	182.16円	<u>194.39円</u>
1株当たり当期純損益	15.12円	<u>16.37円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、ストックオ プション制度を採用しているが、1 株当たり当期純損失が計上されて いるため記載していない。	<u>16.29円</u>

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益(百万円)	541	<u>587</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(百万円)	541	<u>587</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,826	35,887
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	80
(うち新株予約権)(千株)	(30)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の 数312個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の とおりである。	

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,300	685	1,142	132	1,710
完成工事補償引当金	141	125	141	-	125
工事損失引当金	55	<u>215</u>	55	-	<u>215</u>
賞与引当金	323	290	323	-	290

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、下記のとおりである。
債権回収による取崩額 132百万円

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,300	685	1,142	132	1,710
完成工事補償引当金	141	125	141	-	125
工事損失引当金	55	<u>254</u>	55	-	<u>254</u>
賞与引当金	323	290	323	-	290

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、下記のとおりである。
債権回収による取崩額 132百万円

(2)【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	4,769
普通預金	3,285
その他	124
小計	8,180
計	8,186

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トステムビバ(株)	463
和田興産(株)	292
イオンリテール(株)	273
(株)コスモスイニシア	226
(株)マルハン	212
その他	402
計	1,870

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	446
5月	321
6月	450
7月	83
8月	44
9月	477
10月以降	44
計	1,870

(ハ) 完成工事未収入金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東急不動産(株)	1,158
(株)ダイエー	753
M I D都市開発(株)	462
(株)東急ストア	257
社会福祉法人 森の子ども	255
その他	5,809
計	8,697

(イ) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期以前計上額	365
平成22年3月期計上額	8,331
計	8,697

(ニ) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	49

このうち土地の地域別内訳は次のとおりである。

北海道地区	140,279㎡	39百万円
近畿地区	14,353	8
四国地区	4,673	1
計	159,306	49

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
7,189	51,314	55,983	2,520

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	140百万円
労務費	264
外注費	1,751
経費	364
計	2,520

(ヘ) 破産更生債権等

内訳	金額(百万円)
破産・更生・再生債権	490
貸倒懸念債権	1,284
計	1,775

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪急産業(株)	339
三洋(株)	216
加藤建設(株)	191
米沢電気工事(株)	173
(株)ケーテック	155
その他	7,640
計	8,717

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	2,550
5月	2,233
6月	1,868
7月	2,066
計	8,717

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日本ファシリオ(株) 大阪本店	169
(株)きんでん 東京支店	158
(株)リアルコーポレーション	117
大成ロテック(株) 東埼玉営業所	101
菱和設備(株) 東京支店	98
その他	4,433
計	5,079

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
3,579	37,118	39,262	1,435

(訂正後)

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	4,769
普通預金	3,285
その他	124
小計	8,180
計	8,186

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トステムビバ(株)	463
和田興産(株)	292
イオンリテール(株)	273
(株)コスモスイニシア	226
(株)マルハン	212
その他	402
計	1,870

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	446
5月	321
6月	450
7月	83
8月	44
9月	477
10月以降	44
計	1,870

(ハ) 完成工事未収入金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東急不動産(株)	1,158
(株)ダイエー	753
M I D都市開発(株)	462
(株)東急ストア	257
社会福祉法人 森の子ども	255
その他	5,800
計	8,688

(イ) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期以前計上額	365
平成22年3月期計上額	8,322
計	8,688

(ニ) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	49

このうち土地の地域別内訳は次のとおりである。

北海道地区	140,279㎡	39百万円
近畿地区	14,353	8
四国地区	4,673	1
計	159,306	49

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
7,189	51,349	56,018	2,520

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	140百万円
労務費	264
外注費	1,751
経費	364
計	2,520

(ヘ) 破産更生債権等

内訳	金額(百万円)
破産・更生・再生債権	490
貸倒懸念債権	1,284
計	1,775

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪急産業(株)	339
三洋(株)	216
加藤建設(株)	191
米沢電気工事(株)	173
(株)ケーテック	155
その他	7,640
計	8,717

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	2,550
5月	2,233
6月	1,868
7月	2,066
計	8,717

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日本ファシリオ(株) 大阪本店	169
(株)きんでん 東京支店	158
(株)リアルコーポレーション	117
大成ロテック(株) 東埼玉営業所	101
菱和設備(株) 東京支店	98
その他	4,429
計	5,075

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
3,579	37,118	39,262	1,435

(3) 【その他】

(訂正前)

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	第 2 四半期 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	第 3 四半期 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	第 4 四半期 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日)
売上高 (百万円)	13,001	16,420	15,915	14,469
税引前四半期純利益 (百万円)	119	260	458	57
四半期純利益 (百万円)	118	256	327	208
1 株当たり四半期純利益 (円)	3.29	7.15	9.12	5.82

(訂正後)

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	第 2 四半期 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)	第 3 四半期 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	第 4 四半期 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日)
売上高 (百万円)	13,001	16,413	15,920	14,462
税引前四半期純利益 (百万円)	119	256	428	46
四半期純利益 (百万円)	118	3	417	48
1 株当たり四半期純利益 (円)	3.29	0.10	11.63	1.34

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社イチケン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチケンの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチケンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イチケンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月12日

株式会社イチケン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチケンの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年6月29日に監査報告書を提出した。
2. 重要な会計方針の8. 収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用している。
3. 偶発債務(3)に記載されているとおり、会社は平成22年3月締結の工事請負契約に関して、工事着工に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて協議中であり、現時点では契約解除による影響を予測することは困難である旨、注記している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。